

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：広島県

農業委員会名：呉市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年5月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	624	1,620	1,620	—	—	2,250
経営耕地面積	149	431	67	364	0	580
遊休農地面積	62	66	10	56	0	128
農地台帳面積	1,056	3,570	1,339	2,231	—	4,626

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,241
自給的農家数	1,393
販売農家数	848
主業農家数	112
準主業農家数	87
副業的農家数	774

	農業者数(人)
農業就業者数	1,475
女性	617
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	30	3	1	0	4	8	38
認定農業者	—	3	0	0	0	0	0	3
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	19	4

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,250 ha	44. 1 ha	1.96%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少しており、地域の実態に応じた担い手の育成・確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
45. 7 ha	44. 5ha	0. 7ha	97.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	3月と9月に利用権設定の期間が終了する方へ通知書を送付している。 農地台帳調査での利用意向調査結果を基に、農地の出し手リストを作成・更新し、マッチングを進めていく。 農地集積会議を(4地区ごと)開催し、関係機関(県・中間管理機構・市・JA)とともに利用集積を進めていく。
活動実績	7, 8月:4地区で、県, 中間管理機構, 市, JAとの農地集積会議を開催した。農地の受け手(担い手)リスト及び農地の出し手リストを使い、担当する農業委員等が担い手の現状を報告し、更なる農地のマッチングに取り組むことを確認した。 11月:4地区で、地区会を開催した。上記リストを使い、担当する農業委員等が担い手の現状を報告し、更なる農地のマッチングに取り組むことを確認した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当なものとする。
活動に対する評価	今後も引き続き関係機関と連携を強化し、利用集積に向けた掘り起こしやあつせん活動を行う必要がある。 担い手ごとに担当する農業委員等を決めたので、今後とも地域でフォローし、相談しやすい関係を作っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	6 経営体	6 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	6.5 ha	3.0 ha
課題	農業経営を開始するにあたり、農地・資金・営農技術・収益性が求められることから、新規参入者の受け入れには課題が多いのが現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
6 経営体	6経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.3 ha	2.4ha	72.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	目標値は過去3年間の平均値とした。 担い手ごとに担当する農業委員等が相談・フォローを行う。今後とも県・中間管理機構・市・JA等と連携し、新規就農を検討している者に対し、マッチングや利用権による農地の貸借等について相談を行っていく。
活動実績	7, 8月の農地集積会議(4地区)において、新規就農を検討している者に対し、担い手ごとに担当する農業委員等を定め、県・中間管理機構・市・JA等と連携し、マッチングや利用権による農地の貸借等について相談を行っていくことを確認した。 11月の地区会(4地区)において、担当する農業委員等が担い手の現状を報告し、更なる農地のマッチングに取り組むことを確認した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当なものとする。
活動に対する評価	今後も引き続き関係機関と連携を強化し、マッチングや利用権による農地の貸借等の促進に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,378 ha	128 ha	5.38%
課 題	農業従事者の高齢化や不在地主による耕作放棄地の増加が、優良農地の確保・有効利用を図る上での課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0 ha	1.1ha	36.7%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38人	7月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	管内全域を調査区域とし4地区ごとに相当の農業委員，農地利用最適化推進委員を定め，地形図や航空写真を基に目視による巡回調査を行う。 巡回調査の結果を基に重点区域を設定し現地調査を行い，遊休農地が発生している場合には，公図で地番を確定し，写真を撮り公図に記録する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月・1月 調査結果とりまとめ時期：11月・2月		
	その他の活動	再生が可能な農地については利用調整を行う。 再生利用が困難な農地については，非農地処理を行い，農地台帳を閉鎖している。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37人	9月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～2月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 44 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： 3.2 ha	調査面積： ha	調査面積： ha
	その他の活動	再生が可能な農地については利用調整を行う。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当なものとする。
活動に対する評価	今後も農地パトロールにより実態を把握し、指導を強化する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,250 ha	0 ha
課 題	農地所有者が農地法に対する意識が薄く、違反転用を行う事例も見受けられるため、パトロール(個別)による早期発見・早期指導と許認可制度の周知徹底を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる早期発見・早期指導(随時) 農業委員会だより等による啓発活動(9月)
活動実績	9月に農業委員会だよりを各農家へ配布し、農地制度の啓発を行った。 各委員が担当地区内のパトロールを随時行った。 7月～10月に農業委員と推進委員による農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	活動の結果、違反転用を未然に防止した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 78件, うち許可 78件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、農業委員又は農地利用最適化推進委員2名と事務局職員2名で現地調査を行っている。また、必要に応じて申請者に聞き取りを行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員の調査報告及び審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		78件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、窓口及びホームページで公開している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 67件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、農業委員又は農地利用最適化推進委員2名と事務局職員2名で現地調査を行っている。また、必要に応じて申請者に聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員の調査報告及び許可基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、窓口及びホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	－
	対応方針	－
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 17 件 公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法:ホームページ及び窓口に備え付け
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 695 件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:提供しない
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,744 ha
		データ更新:利用状況調査等については、随時更新しており、固定資産税課税台帳及び住民基本台帳については、年1回更新している。
		公表:全国農地ナビ
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--